

◎機構の活動状況（28年度）

（平成29年3月末現在）

※27は平成28年3月末の年間実績

● 移管予告報告による効果

（平成28年12月末現在 市町村報告集計）

（者、千円）

	移管催告 件数	移管催告額	納付額 (B)	納付約束 (C)	移管予告効果 (B+C)
市町村税		737,539	160,887	53,605	214,492
国保税(料)		607,733	95,894	82,118	178,012
附帯金		5,697	2,826	1,215	4,041
延滞金			56,981		56,981
合計	2,124	1,350,969	316,588	136,938	453,526
前年同月増減	-196	-129,346	-41,868	-11,254	-53,122

● 引受案件の状況

（団体、者、千円）

引受年度	市町村数	件数 <sup>A</sup>	税額 <sup>①</sup>	附帯金	引受額
27	28	840	1,033,897	1,978	1,035,875
28	29	776	864,046	1,640	865,686
前年同月増減	1	-64	-169,851	-338	-170,189

（←前年度合計）

（税目別引受額）

（千円）

引受年度	個人住民税	固定資産税	国保税(料)	その他の税	税額合計
27	193,376	476,598	349,962	13,961	1,033,897
28	335,486	213,222	303,912	11,426	864,046
前年同月増減	142,110	-263,376	-46,050	-2,535	-169,851

（←前年度合計）

● 徴収状況

■引受年度別

（者、千円）

引受年度	徴収年度	完納件数 <sup>イ</sup>	徴収税額 <sup>②</sup>	附帯金	延滞金	徴収額計	完納率 <sup>イ/ア</sup>	徴収率 <sup>②/①</sup>
27	27・28	374	379,903	1,580	142,151	523,634	44.5%	36.7%
28	28	163	217,017	962	73,500	291,479	21.0%	25.1%

■徴収年度別

（者、千円）

徴収年度	引受年度	完納件数	徴収税額	附帯金	延滞金	徴収額計
27	26・27	396	394,493	1,576	143,982	540,051
28	27・28	249	316,184	1,174	121,896	439,254
前年同月増減		-147	-78,309	-402	-22,086	-100,797

（←前年度合計）

※完納件数は、本税及び延滞金等附帯金全て納付した件数を記載

（税目別徴収税額）

（千円）

引受年度	徴収年度	個人住民税	固定資産税	国保税(料)	その他の税	税額合計
27	27	84,959	78,548	113,366	3,863	280,736
	28	21,547	36,616	40,172	832	99,167
28	28	68,092	76,070	70,493	2,362	217,017

（←前年度合計）

● 滞納処分等の状況

■差押件数（滞納者ベース）

■公売（実施回数、売却件数）

■搜索

引受年度	滞納者(者) <sup>a</sup>	差押率 <sup>(a/A)</sup>
27	646	77%
28	603	78%
前年同月増減	-3	6%

実施年度	不動産	動産(ネット等)	電話加入権	実施回数
27	4回 0物件	9回 165点	1回 5本	121回
28	4回 0物件	9回 71点	1回 1本	147回
前年同月増減	0回 0物件	0回 -94点	0回 -4本	+26回

（←前年度合計）

■差押件数（処分件数ベース 財産別件数）

（件）

処分決議年度	不動産	預貯金	給与	その他債権	電話加入権	その他財産	計
27	90	1044	168	243	1	55	1,601
28	69	1420	117	222	0	36	1,864
前年同月増減	-21	376	-51	-21	-1	-19	263

（←前年度合計）

● 徴収金の確保状況

（千円）（参考）

	27年度引受	28年度引受	計	前年同月増減	27年度最終実績
①自主納付額	3,981	60,132	64,113	-59,011	123,124
②差押済徴収額	82,402	133,870	216,272	-24,202	240,474
③換価額	61,392	97,477	158,869	-17,584	176,453
④徴収額①+②+③	147,775	291,479	439,254	-100,797	540,051
滞納処分による徴収効果 <sup>(②+③)/④</sup>	97%	79%	85%	8%	77%
⑤証券受託額及び担保保全額	0	0	0	0	0
⑥差押えによる保全額 <sup>(②及び③を除く)</sup>	101,914	163,310	265,224	49,749	215,475
⑦確保額④+⑤+⑥	249,689	454,789	704,478	-51,048	755,526

● 機構の設立効果（28年度）

（千円）

	全体		計
	間接効果	直接効果	
納付又は徴収額	316,588	439,254	755,842
前年同月増減	-41,868	-100,797	-142,665
納付約束又は保全額	136,938	265,224	402,162
前年同月増減	-11,254	49,749	38,495
計	453,526	704,478	1,158,004
前年同月増減	-53,122	-51,048	-104,170

※全体：市町村税、個人県民税、国民健康保険税(料)及び附帯金

※間接効果（移管予告効果）：市町村が滞納者に対して機構への移管予告報告を実施した結果、新たに納付又は

納付約束に応じたもの（市町村集計値）

※直接効果：機構が市町村から引き受けた事案について、差押え等により徴収又は保全したもの